

答

県では、平成26年度から妊娠を希望する女性やその配偶者などを対象に、抗体検査を無料で実施しているが、予防接種の費用は全額自己負担となっている。県内では、一部の自治体が予防接種の費用を助成しているが、30歳代から50歳代の男性を対象とした助成を行っている自治体はない。本市は、抗体検査と予防接種のどちらの費用も助成していないため、国や県の動向を見ながら検討していきたい。

市民の負担が少ない
合併処理浄化槽の整備を！

問

他の自治体では、合併処理浄化槽を公共施設として整備し、料金を均一化しているところもあるが、どのように考えているのか。

また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際、宅内配管工事費が原因で転換を断念するケースがあるが、どのように対応するのか。

答

自治体が合併処理浄化槽の整備を行えば、市民の設置費用や維持管理の負担が軽減される反面、市の財政負担の増加や、個人既設の浄化槽の取り扱いなどの課題も多い。よって、引き続き合併処理浄化槽設置補助金を交付するとともに、維持管理費補助制度により単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進したい。

また、合併処理浄化槽への転換に伴う宅内配管工事費については、国が助成に向けた2019年度予算を概算要求している状況にあることから、動向を注視していきたい。

城戸 力 議員



(議案質疑)

1 地域公共交通活性化対策事業について

(一般質問)

1 小・中学校におけるプログラミング教育について

2 汚水処理について

日本共産党 西条市議員団

青野 貴 司 議員



(一般質問)

1 水問題について

2 企業立地促進条例について

3 沖縄県知事選挙について

松山分水問題

本市の姿勢を明確に

問

黒瀬ダムからの水は、灌漑用水のみならず、本市の地下水を涵養し、加茂川下流域の塩水化を防ぐなど多様な役割を果たしている。土地改良区をはじめとする多くの団体や市民には、流域外への分水は絶対に認めないとの共通認識があり、市長は市民の声と黒瀬ダムの役割を詳

細に説明し、松山市への分水には応じられないことを松山市長に明確に伝えるべきではないか。

答

市民共有の貴重な財産である西条の水を全身全霊で守り、流域内の水は一切域外に出さないという姿勢は首尾一貫している。地下水資源は、言うまでもなく本市のまちづくりにとって、重要な不可欠な要素であり、適正な水循環を維持するために黒瀬ダムの水資源を流域内で有効に活用させていただきたいと考えている。

空調設備整備事業
PFI方式採用の理由は？

問

PFI方式は、民間資金の活用により効率的かつ効果的に公共サービスが提供できるとされるが、問題点も明るみになっている。本事業では、どのような経緯からPFI方式を採用することになったのか。また、中小企業に不利な審査となっていないのか。

答

財政負担やリスクの軽減、短期間での空調設備の導入、民間事業者の経験やノウハウを生かした質の高いサービスの期待できることからPFI方式を採用した。本事業は長期間にわたるものであり、事業を確実に遂行できる総合的な能力が求められるため、複数の企業が構成されるグループを参加要件に行っているが、審査は客観的に行われ、中小企業に不利な審査とはなっていない。また、本事業には多くの市内中小企業の参画が予定されており、地域経済への貢献につながるものと考えている。

山地 美知一 議員



(一般質問)

1 西条市立小中学校・幼稚園空調設備整備PFI事業について

2 黒瀬ダムについて

3 エネルギー政策について